

総務省 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 4,832 人

【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 735 億円
●歳出 支出済歳出額 16 兆 6,612 億円
 翌年度繰越額 661 億円
 不用額 328 億円
[交付税及び譲与税配付金特別会計]
●歳入 収納済歳入額 51 兆 9,270 億円
●歳出 支出済歳出額 51 兆 4,390 億円
 翌年度繰越額 588 億円
 不用額 3,332 億円
[東日本大震災復興特別会計]
●歳入 収納済歳入額 -億円
●歳出 支出済歳出額 3,759 億円
 翌年度繰越額 19 億円
 不用額 3 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高●兆●億円、本年度公債発行額●億円、本年度利払費●億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	879	487	△ 391	未払金	47	39	△ 8
未収金	4	4	0	未払費用	0	-	△ 0
前払費用	0	0	△ 0	賞与引当金	3	3	0
その他の債権等	0	0	0	借入金	31,617	31,328	△ 288
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	退職給付引当金	60	55	△ 5
有形固定資産	224	230	6	恩給引当金	813	645	△ 167
無形固定資産	12	16	4	その他の債務等	0	0	0
出資金	2,059	1,388	△ 671				
				負債合計	32,541	32,071	△ 470
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 29,361	△ 29,942	△ 581
資産合計	3,180	2,128	△ 1,052	負債及び資産・負債差額合計	3,180	2,128	△ 1,052

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	43	43	0
退職給付引当金等繰入額	5	6	0
恩給引当金繰入額等	△ 13	7	21
補助金等	51	66	15
委託費等	78	130	51
地方交付税交付金等	19,353	19,821	467
独立行政法人運営費交付金	36	40	4
政党助成費	31	31	△ 0
庁費等	70	90	20
減価償却費	22	21	△ 0
貸倒引当金繰入額	△ 0	0	0
支払利息	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	-	1,399	1,399
その他の業務費用	1	1	△ 0
本年度業務費用合計	19,681	21,661	1,979

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 30,367	△ 29,361	1,006
本年度業務費用合計(A)	△ 19,681	△ 21,661	△ 1,979
財源合計(B)	20,652	20,349	△ 302
租税等財源	3,402	3,285	△ 116
配賦財源	16,850	16,963	113
他会計からの受入	400	100	△ 300
無償所管換等	0	△ 4	△ 4
資産評価差額等	35	734	698
本年度末資産・負債差額	△ 29,361	△ 29,942	△ 581
(参考) (A) + (B)	970	△ 1,311	△ 2,282

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	1,453	777	△ 676
財源	21,381	21,228	△ 152
業務支出	△ 19,928	△ 20,451	△ 523
財務収支	△ 573	△ 289	284
公債発行等収入	31,617	31,328	△ 288
公債償還等支出	△ 32,191	△ 31,617	573
本年度収支(業務収支+財務収支)	879	487	△ 391
資金への繰入等	879	487	△ 391
本年度末現金・預金残高	879	487	△ 391

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 31 兆 3,283 億円 (△2,889 億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等 19 兆 8,213 億円 (+4,678 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
・現金・預金…
 歳入歳出決算剰余金の減 △3,915 億円
(負債)
・恩給給付引当金…
 恩給給付引当額の減 △1,678 億円
- 業務費用計算書
・委託費等…
 委託費等の増 +519 億円
・地方交付税交付金等… +4,678 億円
 地方交付税交付金の増 +1,910 億円
 地方譲与税譲与金の減 △370 億円
 地方特例交付金の増 +3,138 億円
・出資金等評価損…
 日本郵政株式会社の出資金評価損の増 +1 兆 3,994 億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 △1 兆 3,119 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源…
 前年度剰余金受入の増 +1,501 億円
 財政投融资特別会計からの受入の減 △3,000 億円
・業務支出…
 委託費等の増 △519 億円
 地方特例交付金の増 △3,138 億円
 地方交付税交付金の増 △1,910 億円
 恩給給付費の減 +378 億円
・財務収支…
 公債償還等支出の減 +5,736 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減 △3,915 億円
・資金への繰入等の減 △3,915 億円

省庁別連結財務書類について

総務省 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	487	53,524	53,036	未払金等	39	1,192	1,153
有価証券	-	200,208	200,208	保管金等	-	305	305
未収金等	4	662	658	賞与引当金	3	122	118
貸付金	-	10,161	10,161	独立行政法人等債券	-	100	100
貸倒引当金	△ 0	△ 4	△ 4	借入金	31,328	29,455	△ 1,872
有形固定資産	230	3,102	2,872	郵便貯金	-	181,364	181,364
無形固定資産	16	283	266	責任準備金	-	62,293	62,293
出資金	1,388	0	△ 1,387	契約者配当準備金	-	1,437	1,437
その他の資産	0	16,465	16,464	退職給付引当金	55	2,222	2,167
				恩給引当金	645	645	-
				その他の負債	0	23,870	23,869
				負債合計	32,071	303,010	270,938
				< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	2,128	284,406	282,277	資産・負債差額	△ 29,942	△ 18,604	11,338
				負債及び資産・負債差額合計	2,128	284,406	282,277

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	2,166	2,122
退職給付引当金等繰入額	6	198	192
恩給引当金繰入額等	7	7	-
保険金等支払金	-	6,222	6,222
補助金等	66	63	△ 2
委託費等	130	148	17
運営費交付金	40	-	△ 40
地方交付税交付金等	19,821	19,821	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	90	87	△ 2
減価償却費	21	267	246
契約者配当準備金繰入額	-	109	109
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	0	349	349
資産処分損益	0	13	12
その他の業務費用	1,401	1,484	83
本年度業務費用合計	21,661	30,972	9,311

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 29,361	△ 16,544	12,816
本年度業務費用合計 (A)	△ 21,661	△ 30,972	△ 9,311
財源合計 (B)	20,349	31,536	11,187
租税等財源	3,209	3,209	-
その他の財源	17,140	28,327	11,187
無償所管換等	△ 4	△ 4	-
資産評価差額	734	△ 2,278	△ 3,012
その他資産・負債差額の増減	-	△ 341	△ 341
本年度末資産・負債差額	△ 29,942	△ 18,604	11,338
(参考) (A) + (B)	△ 1,311	564	1,876

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	777	53,595	52,818
財源	21,228	113,434	92,206
業務支出	△ 20,451	△ 59,243	△ 38,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 595	△ 595
財務収支	△ 289	△ 71	218
借入収入	31,328	27,750	△ 3,578
借入返済等支出	△ 31,617	△ 27,821	3,796
本年度収支(業務収支+財務収支)	487	53,524	53,036
翌年度歳入繰入等	487	53,524	53,036
本年度末現金・預金残高	487	53,524	53,036

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本郵政株式会社	+53兆 49億円
有価証券…日本郵政株式会社	+200兆 2,022億円
貸付金…日本郵政株式会社	+12兆 444億円
出資金…相殺消去	△1兆 3,880億円

(負債)

未払金等…日本郵政株式会社	+1兆 1,393億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	+181兆 3,869億円
責任準備金…日本郵政株式会社	+62兆 2,931億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	+2兆 1,592億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+3兆 8,101億円
------------------------------------	-------------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	5,640億円
--------------------	---------

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による増	+14兆 9,793億円
相殺消去	△5兆 6,682億円
その他の財源… 連結による増	+15兆 4,561億円
相殺消去	△4兆 2,690億円

4. 区分別収支計算書

財源… 連結による増	+93兆 8,721億円
相殺消去	△1兆 6,660億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸付けによる支出	△8兆 8,294億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出	△28兆 9,707億円

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

総務省 令和元年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,832 人

【主な財政資金の流れ】
・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 16兆 324 億円
・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 415 億円
・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 1,905 億円 等

【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 735 億円
●歳出 支出済歳出額 16兆 6,612 億円
翌年度繰越額 661 億円
不用額 328 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36兆 1,902 億円、本年度公債発行額 6,461 億円、本年度利払費 2,623 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	47	39	△ 8
未収金	4	4	0	賞与引当金	3	3	0
前払費用	0	0	△ 0	退職給付引当金	60	55	△ 5
その他の債権等	2,230	2,644	414	恩給引当金	813	645	△ 167
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	その他の債務等	1,230	984	△ 246
有形固定資産	224	230	6				
無形固定資産	12	16	4				
出資金	2,059	1,388	△ 671				
				負債合計	2,155	1,727	△ 427
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,376	2,557	181
資産合計	4,531	4,284	△ 246	負債及び資産・負債差額合計	4,531	4,284	△ 246

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	43	43	0
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職給付引当金繰入額	2	3	0
恩給給付費	0	0	△ 0
恩給引当金繰入額	△ 13	7	21
補助金等	49	65	15
委託費等	78	130	51
独立行政法人運営費交付金	36	40	4
政党助成費	31	31	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	15,700	15,372	△ 327
庁費等	70	90	20
減価償却費	22	21	△ 0
貸倒引当金繰入額	△ 0	0	0
資産処分損益	0	0	0
出資金評価損	-	1,399	1,399
その他の経費	1	1	△ 0
本年度業務費用合計	16,025	17,210	1,185

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,767	2,376	609
本年度業務費用合計(A)	△ 16,025	△ 17,210	△ 1,185
財源合計(B)	16,598	16,661	63
主管の財源	75	73	△ 1
配賦財源	16,523	16,587	64
無償所管換等	0	△ 4	△ 4
資産評価差額	35	734	698
本年度末資産・負債差額	2,376	2,557	181
(参考) (A) + (B)	573	△ 549	△ 1,122

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	16,598	16,661	62
業務支出	△ 16,598	△ 16,661	△ 62
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 16兆 6,612 億円 (+628 億円)
… 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 16兆 324 億円 (+66 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の増 + 4,140 億円
出資金…
・日本郵政株式会社
時価の下落による評価減 △ 6,754 億円
(負債)
恩給給付引当金…
・恩給給付引当額の減 △ 1,678 億円
その他の負債…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △ 2,461 億円

2. 業務費用計算書
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △ 3,278 億円
委託費等…
・委託費等の増 + 519 億円
出資金評価損
・日本郵政株式会社の出資金評価損の増 + 1兆 3,994 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 △ 5,491 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の増 + 644 億円
業務支出…
・委託費等の増 △ 519 億円
・恩給給付費の減 + 378 億円